

平成29年度国債発行計画について

平成29年度国債発行額の規模について

<発行根拠法別発行額>

区 分	28年度当初	29年度当初
新規国債 (建設・特例)	34.4兆円	今後の予算編成過程で決定 (※ ₁)
復興債	2.2兆円	今後の予算編成過程で決定
財投債	16.5兆円	財投計画全体の規模を踏まえて今後決定 (※ ₂)
借換債	109.1兆円	発行減が見込まれる (※ ₃)
国債発行総額	162.2兆円	(上記の合計額)

※₁ 内閣府中長期試算では34.0兆円 (対前年度▲0.4兆円) と推計。

※₂ 過去に発行した財投債の満期到来額が、28年度の約20兆円から29年度の約14兆円に6兆円程度減少。

※₃ 概算要求ベースで107.0兆円 (対前年度▲2.1兆円)。

<消化方式別発行額>

区 分	28年度当初	29年度の見通し
国債発行総額	162.2兆円	(左記のとおり)
個人向け販売分	2.0兆円	足元の販売実績を踏まえ決定
日銀乗換	8.0兆円	市場環境や発行総額を踏まえ要請
市中発行分	152.2兆円	(下記の合計額)
通常の入札分 (カレンダーベース市中発行額)	147.0兆円	市場環境や発行総額を踏まえ予算編成過程と併行して発行額を決定
入札時の追加発行分 (第Ⅱ非価格競争入札)	5.6兆円	カレンダーベース市中発行額に基づき算出しており、28年度は×5%で計上。29年度の計上割合は、発行状況を踏まえ決定。
年度間調整分	▲ 0.4兆円	前倒債等の差分

平成29年度カレンダーベース市中発行額に関する主な意見① (国債市場特別参加者会合、国債投資家懇談会)

	国債市場特別参加者会合 (11月25日)	国債投資家懇談会 (11月28日)
40年債	○ 平成28年中に増額した40年債の減額は不可能ではないが、需給に特別大きな変化は見られておらず、現状維持が望ましい。 ○ 40年債の増額分は、日銀買入が今後も現在の規模で継続することを前提に消化されており、投資家の潜在的なニーズが明確には感じられないことを踏まえれば、減額することも検討すべき。	○ 超長期ゾーンについては、発行年限の長期化により将来の借換債を抑制できるという効果も期待されることに加え、投資家ニーズも安定的に存在するため、現状維持が望ましい。 ○ 超長期ゾーンについては、利回りが1%以下とあまりに低いため、大手生保を中心に実需を担ってきた投資家がほとんど買っていないのが現状ではないか。大手生保が満足できる額を買うようになれば利回りは更に低くなってしまふことを考えると、超長期ゾーンを減額すべきではない。
30年債	○ 30年債は、超長期ゾーンのベンチマークとしてリアルマネーを中心に需要が継続しているため、減額は避けてほしい。	○ 発行総額が減少するのであれば、20年債以下の年限の減額が可能だと考える。他方、30年債及び40年債の増額を希望する。
20年債	○ 発行総額を減らす上では、イールドカーブ上割安となっている20年債の減額が妥当。 ○ 20年債は、プラス金利に対する需要が相応にあるため、発行額を維持した方がよい。	
10年債	○ 10年債は月1,000億円の減額が可能。 ○ 10年債利回りはプラスに戻り、需要が増加していることも考えると、現状維持とすべき。	○ 10年債は、一定程度の発行額を確保する必要があるものの、幾分かの減額余地はある。 ○ 10年債はプラス利回りに対する需要が比較的に強いいため、現状維持が望ましい。

平成29年度カレンダーベース市中発行額に関する主な意見② (国債市場特別参加者会合、国債投資家懇談会)

	国債市場特別参加者会合 (11月25日)	国債投資家懇談会 (11月28日)
5年債	○ 2年債、5年債を中心とした減額が望ましく、特に、5年債は最も減額余地が大きい。	○ マイナス利回りで投資家需要が低下している2年債及び5年債は減額可能。
2年債	○ 2年債及び5年債は、長い間マイナス金利が続き投資家ニーズにそぐわない状況となっているため、減額余地は大きい。	○ 担保需要があるため、あまり大きく減額されるとマイナス利回りが深くなり担保コストの増加につながってしまうことから、減額する場合、中短期ゾーンに偏らせず、各年限を万遍なく減額してほしい。
1年割引短期国債 (T-Bill)	○ 1年物T-Billについては、月1,000億円の減額が可能。 ○ 日本の投資家にとっては、これ以上のドル円ベース・スプレッドの拡大は望ましくないという観点からも、1年物T-Billは減額すべきでない。	
流動性供給入札	○ 市場の流動性にも配慮すべきであり、流動性供給入札の残存15.5-39年ゾーンと残存5-15.5年ゾーンについては増額してほしい。 ○ 市場の流動性が低下してきていることも考えると、必要があればカレント債を減額してでも、流動性供給入札を増額するというのが、マーケットには優しい。 ○ 20年債については、超長期ゾーンの中では減額の余地があるが、超長期ゾーン全体では金利上昇に伴い投資家からのニーズが高まっていることから、減額する場合は、残存15.5-39年ゾーンを対象とした流動性供給入札を増額することで、投資家の多様なニーズに対応できるようにしてほしい。	○ 日本銀行によるマイナス金利政策導入以降、市場の流動性は徐々に低下していると感じる。特に残存10年超の流動性の確保に配慮してほしいと考えており、流動性供給入札の増額を希望。 ○ 残存10年超で流動性が低下している銘柄も見られるため、仮に20年債以下を一律に減額するのであれば尚更、流動性供給入札については増額してほしい。
物価連動債	○ マーケット・メイクのために最低限の発行額は必要であることから、できればこれ以上の減額は避けてほしい。	—